

助成事業実施報告書

団体名 生きる力を育む研究会

代表者・役職名 氏名 代表幹事 藤本真由

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調をお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

コミュニティ自らが「災害時避難行動要支援者を守る力をつける」ための緊急モデルプロジェクト

2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

全国各地のまちづくりや福祉、教育の実務家たちによって結成された団体である。東日本大震災後、心に傷を受けた子供たちを支援するための子育て人材育成や、地域住民が自助と互助を中心に取り組む防災ワークショップ手法の開発や実践に取り組んできた。また最近では、「子育ては食育抜きでは無意味である」との確信のもと、野草や固定種野菜の活用などを中心とした家庭薬膳料理の普及にも取り組んでいる。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

現在、国の掛け声の下、全国の自治体で進められている「災害時避難行動要支援者支援計画」は、“支援する体制の育成”が疎かにされている観が否めない。今回申請する活動は、地域自らが、子ども(L)、高齢者(O)、障害者(D)などの要支援者と目される方々に、一人でも多く避難(E)してもらえよう、支援できる力を養成するために考えられた手法 LODE(ロード)を、首都圏で初めて普及させるための活動である。これまで当チーム(岩手県立大学倉原研究室を中心とする)では関西エリアを中心に LODE 普及活動に取り組んできたが、昨今ニュータウンの超高齢化という課題を抱える多摩市の中から3地区程度を先行地区として選び、技術移転を図ることとした。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

当初は次の①～④の流れの計画で取り組む予定であった。

- ① 第1巡ワークショップ・研修 :3地区各地区で1巡目の LODE ワークショップを開催。リーダー候補人材には企画・準備・まとめの作業を協働してもらおう。
- ② 各地区毎での課題整理 :各地区毎に、第1巡目の課題整理と2巡目に向けての企画してもらおう。社協スタッフがコーディネートする。
- ③ 第2巡ワークショップ・研修 : 3地区各地区2巡目の LODE ワークショップを開催。地元人材に司会や補助者役を務めてもらう OJT 形式を導入する。
- ④ 事例報告集の作成と他市町への広報 :で郵送 500 箇所程度予定

しかし、コロナ感染症騒動の影響を受け、②及び③に到達できた地区は3地区のうち1地区となった。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

● 結果

トータルでのWS・勉強会回数は計画通り6回となった。しかし、コロナ騒動の影響を受け、3地区のうち2地区では1回ずつの実施に終わり、残る1地区だけが取り組みを継続・発展させることができた。参加者数は、コロナ騒動発生前の4回では合計110名を数えたのに対し、コロナ騒動発生後は2回しか開催できず、また参加者も合計20名に満たなかった。

● 成果

2地区では「自助・互助の意識醸成」と「自助・互助力を育む手法LODE(ロード)の取り組み方」を伝えることができた。

残る1地区では、さらにそこを超えた成果を上げることができた。狭義の防災活動だけでは超高齢化の進む団地では役に立たないとの危機意識を受け、「高齢者の見守りシステム・看取りシステム」を地域で構築していこうという動きの萌芽を創出することができた。

● 効果

この1地区の動きは、今後「コロナウイルスとの共存」を強いられることとなり、地域で集まることが難しい時代となっても、地域の防災力・福祉力を落とさずに逆に育てていける道筋を認識させてくれるところとなった。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

今後当面、コロナの影響を完全に払拭することはできないとの認識に立ち、次のような考え方で、先進1地区の動きを支援していくこととした。「①災害時にも安心な避難行動を支援してもらえる『個別支援計画』モデルを検討・作成」しながら、他方ではそれらの「②検討成果を防災面だけでなく見守り福祉面でも活用できるような『地域の体制づくり』を同時に仕掛け」、「③多死時代における『看取り環境づくり』の先導モデルの立ち上げ」をも視野に入れ取組む。日本社会がコロナ禍に対し、過度に脅え過度に警戒している状況にあると思われる状況の中で、大人数を集める会合ではなく、個人を対象とした調査や聞き取り、モデル的施行を積み重ねるスタイルを基本とし、コロナ禍の中でも息が止まらない活動とする。

7. 参考資料

支援対象プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり
(冊子)

各地の自治会・町内会や自主防災会等の皆様へ
各市区町村社会福祉協議会の皆様へ
各市区町村自治体危機管理部局の皆様へ



地域のリーダー役・お世話役の皆さんは、
“災害時避難行動要支援者”の方々、
とりわけ障がい者や要介護・要支援高齢者の方々を
どのように支援できますか？

LODE

ロード

に取組んでみませんか？

Little people
Old people
Disabled people's
Evacuation

小さき者も
老いたる者も
障害を抱える者も
みんなで避難しよう
みんなで生きて行ける
社会をつくろう



2020年7月

生きる力を育む研究会

(協力：岩手県立大学総合政策学部倉原研究室)

この冊子は、2019年度 真如苑 市民防災・減災活動公募助成の助成を受け、
コミュニティ自らが「災害時避難行動要支援者を守る力をつける」ための緊急モデルプロジェクト
による取組み方事例報告書として作成しました。